

地域医療介護総合確保基金(医療分)の事業実施状況一覧表

(単位:千円)

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況			
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	
I. 病床の機能分化・連携									
-	周産期医療情報連携推進事業	①県内の周産期医療機関及び市町村等が、妊婦健診や診療情報を共有し、母体搬送や保健指導に活用することを目的とした「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム(いーはとーぶ)」を運用		平成30年度は「ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業」に事業統合					
-	病床転換施設設備整備事業	医療機関が既存病床を地域において不足している医療機能の病床へ転換するために必要な施設・設備の整備に対して補助	125,940	<ul style="list-style-type: none"> ・病床転換事業実施病院数 3病院(平成30年度～令和2年度)。 ・回復期機能病床数 61床増(2,023床(H29.7.1病床機能報告)→2,084床(R3.7.1病床機能報告)) ・急性期機能病床数 140床減(6,609床(H29.7.1病床機能報告)→6,469床(R3.7.1病床機能報告)) 	事業継続	286,098	<ul style="list-style-type: none"> H26、H27、H30年度基金残額を活用し事業実施 ・病床転換事業実施病院数 3病院 ・回復期機能病床数の増 ・急性期機能病床数の減 	達成	
1	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	①県内の周産期医療機関及び市町村等が、妊婦健診や診療情報を共有し、母体搬送や保健指導に活用することを目的とした「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム(いーはとーぶ)」を運用 ②県立病院間において診療情報を共有するため、既存の標準化ストレージに集約した診療データを、オンラインで医療系ネットワーク上端末から参照できるシステムの整備に対して補助	406,864	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療情報ネットワーク構築支援箇所数 1箇所 ・岩手中部地区医療情報ネットワーク登録患者数 2,682人(平成30年5月末)→10,000人(平成30年度末) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 75箇所 ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村割合 98.7%(平成29年度)→100%(平成30年度) ・地域医療情報ネットワーク構築支援箇所数 1箇所 ・岩手中部地区医療情報ネットワーク登録患者数 2,682人(平成30年5月末)→12,128人(平成30年度末) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74箇所 ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村割合 98.7%(平成29年度)→98.7%(平成30年度) 	一部達成	408,159	<ul style="list-style-type: none"> ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村割合 98.7%(平成30年度)→100%(令和元年度) ・病院診療情報共有システム稼働施設数 0施設(平成30年度)→26施設(令和元年度) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74箇所 ・県立病院診療情報共有システム整備施設数 26施設 ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村割合 98.7%(平成30年度)→98.7%(令和元年度) ・病院診療情報共有システム稼働施設数 0施設(平成30年度)→17施設(令和元年度) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74箇所 ・県立病院診療情報共有システム整備施設数 17施設 	一部達成	
2	病床機能分化連携施設設備整備事業	地域医療構想の推進を図るために必要な施設・設備の整備に対して補助				415,779	<ul style="list-style-type: none"> ・北上済生会病院 79床減 ・総合花巻病院 86床減 ・施設設備整備病院数 2病院(令和元年度～令和2年度) ・北上済生会病院 79床減(令和2年度へ継続実施) ・総合花巻病院 86床減 ・施設設備整備病院数 2病院(令和元年度～令和2年度) 	一部達成	
-	診療情報共有システム整備事業	県立病院間において診療情報を共有するため、既存の標準化ストレージに集約した診療データを、オンラインで医療系ネットワーク上端末から参照できるシステムの整備に対して補助		平成30年度は「ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業」に事業統合					

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
3	医科歯科連携推進事業	がん患者の口腔ケアに関する技術習得のための研修会の開催経費並びに地域医療支援病院等への歯科医師及び歯科衛生士の派遣に要する経費を補助	1,138	・歯科医師・歯科衛生士派遣箇所数 18箇所 ・歯科医師・歯科衛生士派遣回数 18回 ・歯科医師・歯科衛生士派遣箇所数 6箇所 ・歯科医師・歯科衛生士派遣回数 13回	未達成	3,359	・研修会の開催、歯科医師派遣回数 18箇所 ・歯科医師・歯科衛生士派遣回数 18回 ・研修会の開催、歯科医師派遣回数 11箇所 ・歯科医師・歯科衛生士派遣回数 11回	未達成
-	心疾患救命体制強化事業	緊急PCI治療に対応可能な医療機関が搬送中の心血管疾患患者の心電図を閲覧できる連携ネットワークシステムを導入する場合に要する経費に対して補助を実施 また、当該システムの普及啓発のため、事業対象区域の関係機関を対象とする研修会を実施	246	・システム運用地域の数(保健医療圏ベース):9圏域(全県運用) ・在宅等生活の場に復帰した虚血性心疾患患者の割合 平成26年度:90.9% → 平成35年度:95.0% システム運用地域の数(保健医療圏ベース):4圏域(盛岡区域(一部地域)、久慈区域、二戸地域、宮古地域) ・在宅等生活の場に復帰した虚血性心疾患患者の割合 (統計未公表のため指標を測定できなかった)	未達成			
4	産科医療施設等整備事業	分娩取扱診療所がない市町村において、分娩取扱診療所を新規開設する場合又は産婦人科診療所において常勤産科医を新たに確保して分娩取扱を再開する場合に、開設等に係る諸費用を補助する。	0	補助件数:1件 周産期死亡率:平成35年度 3.7 補助件数:0件 周産期死亡率:平成30年の統計未公表 【参考】直近の周産期死亡率 3.8(平成28年度)→2.8(平成29年度)	未達成	0	補助件数:1件 周産期死亡率:令和元年度 2.8 補助件数:0件 周産期死亡率:令和元年の統計未公表 【参考】直近の周産期死亡率 3.8(平成28年度)→2.8(平成29年度)	未達成
-	脳卒中患者電子連携クリティカルパス検討事業	現在供用中の脳卒中患者電子連携クリティカルパスの運営に関する協議体を創設し、そのあり方を検討する。	91	・協議体の設置及び会議の開催回数:3回 ・課題及び対応の方向性の整理 ・協議体の設置及び会議の開催回数:6回 ・課題及び対応の方向性の整理(運用廃止の方向性)	達成			
-	小児遠隔医療支援体制整備事業	岩手県立療育センターにテレビ会議システムを整備し、センターと高度急性期機能を有する大学病院及び各圏域の小児医療の中核病院とを結ぶことにより、大学病院のNICU利用患者を受け入れる後方病床としての機能の充実を図り、大学病院や中核病院と連携した高度小児医療提供体制の構築に取り組む。	1,534	・システム導入医療機関数: 12施設(平成29年度)→13施設(平成30年度) ・岩手県立療育センターのNICU後方病床(10床、平成30年1月設置)の利用率 70%以上(平成30年度) ・システム導入医療機関数: 12施設(平成29年度)→13施設(平成30年度) ・岩手県立療育センターのNICU後方病床の利用率 70%(平成30年度)	達成			
区分I 計			535,813			1,113,395		
II. 在宅医療の推進								
5	在宅医療推進事業	①広域型在宅医療連携拠点運営支援事業 複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点を設置する場合の在宅医療連携拠点の運営に係る経費等を補助 ②在宅医療介護連携圏域会議事業 保健所を実施主体とする医療圏単位の在宅医療の連携体制構築に係る会議・研修等を実施 ③アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の普及啓発に向けた相談員研修や住民向け講座等を実施	3,454	・在宅医療連携拠点を運営する事業体数: 11か所(平成29年度末)→12か所(平成30年度末) ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 16市町村(平成29年度末)→20市町村(平成30年度末) ・在宅医療連携拠点を運営する事業体数: 11か所(平成30年度末) ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 16市町村(平成29年度末)→16市町村(平成30年度末)	一部達成	7,526	・在宅医療連携拠点を運営する事業体数: 11か所(平成30年度末)→13か所(令和元年度末) ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 16市町村(平成30年度末)→19市町村(令和元年度末) ・在宅医療連携拠点を運営する事業体数: 11か所(平成30年度末)→13か所(令和元年度末) ・在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 16市町村(平成30年度末)→20市町村(令和元年度末)	達成

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
6	在宅医療推進協議会運営事業	在宅医療の現状・課題の把握や課題解決に向けた方策等を協議するため、医師、看護師、介護関係者、行政等、在宅医療に関わる職種の団体による協議会を開催	216	<ul style="list-style-type: none"> 協議会開催回数:2回 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 16市町村(平成29年度末)→20市町村(平成30年度末) 協議会開催回数:2回 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 16市町村(平成29年度末)→16市町村(平成30年度末) 	一部達成	38	<ul style="list-style-type: none"> 協議会開催回数:1回 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 16市町村(平成30年度末)→19市町村(令和元年度末) 協議会開催回数:1回 在宅医療連携拠点を設置し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町村数 16市町村(平成30年度末)→19市町村(令和元年度末) 	達成
-	訪問看護推進協議会運営事業	訪問看護推進協議会の開催	-	平成30年度は「在宅医療推進協議会運				
7	多職種連携研修会運営事業	在宅医療に参入する医師やチーム医療に参加する介護職員など在宅医療・介護連携体制構築を担う人材を育成するため、研修を実施	7,056	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療人材育成研修の実施団体: 11団体(平成29年度)→14団体(平成30年度) 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) 15.2施設(平成27年度)→16.7施設(2020年度末) 在宅医療人材育成研修の実施団体: 11団体(平成29年度)→12団体(平成30年度) 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) →観察できなかった(平成30年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) 15.2施設(平成27年度)→14.0施設(平成28年度) 	未達成	5,925	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療人材育成研修の実施団体: 12団体(平成30年度)→14団体(令和元年度) 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) 15.2施設(平成27年度)→16.7施設(令和元年度) 在宅医療人材育成研修の実施団体: 12団体(平成30年度)→10団体(令和元年度) 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) 15.2施設(平成27年度)→14.0施設(平成28年度) 	未達成
8	訪問看護研修会運営事業	医療機関と訪問看護事業所の連携を促進し、在宅医療を支える知識・技術の向上を図るため、訪問看護事業所と医療機関に勤務する看護師の相互研修を実施	394	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催:1回・30人 訪問診療を受けた患者数(人口10万人対) 3,172.8人(平成27年度)→3,490.7人(平成32年度) 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) 15.2施設(平成27年度)→16.7施設(平成32年度) 研修会の開催:1回・22人 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) →観察できなかった(平成30年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 訪問診療を受けた患者数(人口10万人対) 3,172.8人(平成27年度)→3,302.2人(平成29年度) 訪問診療を実施する病院・診療所数(人口10万人対) 15.2施設(平成27年度)→14.0施設(平成28年度) 	未達成	394	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催:1回 訪問看護ステーションあたりの看護師数(常勤換算後) 4.0人(平成29年)→4.5人(令和2年) 研修会の開催:1回 訪問看護ステーションあたりの看護師数(常勤換算後) →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 4.0人(平成29年)→4.5人(平成30年) 	一部達成
9	高次脳機能障がい者地域支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域支援コーディネーターを配置し、支援拠点機関等を支援、支援者等の育成研修を実施 支援拠点機関で相談支援を実施、関係機関との連絡会議・ケース会議開催 	7,025	<ul style="list-style-type: none"> 地域の支援拠点の設置:30年度末 9か所 地域の支援拠点における連絡会議開催回数:2回 地域の支援拠点における相談支援件数(累計) 平成30年度 965件以上(平成29年度 965件) 地域の支援拠点の設置:30年度末 8か所 地域の支援拠点における連絡会議開催回数:4回 地域の支援拠点における相談支援件数(累計) 965件(平成29年度末)→1,110件(平成30年度末) 	一部達成	6,025	<ul style="list-style-type: none"> 地域の支援者を対象とした研修会開催回数:1回 地域の支援拠点訪問回数:10回 地域の支援拠点における相談支援件数(累計) 令和元年度 1,200件以上(平成30年度 1,110件) 地域の支援者を対象とした研修会開催回数:1回 地域の支援拠点訪問回数:23回 地域の支援拠点における相談支援件数(累計) 令和元年度 1,866件(平成30年度 1,110件) 	達成

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
10	重症心身障がい・発達障がい支援者育成事業	医療・福祉連携による支援人材を育成するため、看護職員等向け研修(重症心身障がい)と相談員向け研修(重症心身障がい及び発達障がい)を実施	9,663	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催回数・修了者数 13回・80人 重症心身障がい(看護職員・相談員向け)各4回・各25人 発達障がい(相談員向け)4回・30人 フォローアップ 1回・15人 訪問看護ステーションあたりの看護師数 4.2人(平成28年)→4.5人(2020年) 	一部達成	9,685	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催回数・修了者数 重症心身障がい(看護職員等) 4回×1箇所 25人 発達障がい(相談員・看護職員等) 4回×1箇所 25人 フォローアップ(看護職員・相談員等) 1回×1箇所 15人 重症心身障がい児に対応可能な訪問看護ステーション 19施設(平成30年度末)→24施設(令和元年度末) 	一部達成
-	地域包括ケアシステム基盤確立事業	介護サービスの提供を必要とする高齢者の入退院の際の病院とケアマネージャーの調整ルールを策定し、医療と介護の切れ目のないサービス提供体制を構築	-	平成30年度は介護分を活用して事業実施	-	-	-	-
11	在宅歯科医療連携事業	県歯科医師会館内に「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療や口腔ケア指導者等の実施歯科診療所等の紹介や在宅歯科医療機器の貸出し等の業務を実施	2,247	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療連携に関する相談件数:40件 在宅歯科医療機器の貸出件数:15件 在宅療養支援歯科診療所数 165か所(平成29年度末)→175か所(平成30年度末) 	一部達成	2,288	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療連携に関する相談件数:30件 在宅歯科医療機器の貸出件数:40件 在宅療養支援歯科診療所数 169か所(平成30年度末)→175か所(令和元年度末) 	一部達成
12	歯科保健医療研修事業	在宅医療及び口腔ケア等のプロフェッショナルケアについて専門性を持つ歯科医師等を養成するための研修会の開催経費を補助	496	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催回数:3回 受講者数:60人 在宅療養支援歯科診療所数 165か所(平成29年度末)→175か所(平成30年度末) 	一部達成	534	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催回数:2回 受講者数:50人 在宅療養支援歯科診療所数 169か所(平成30年度末)→176か所(令和元年度末) 	未達成
13	在宅歯科診療設備整備事業	「歯の健康力推進歯科医師養成講習会」を修了した歯科医師に対して、在宅歯科診療の実施に必要な初度設備整備に要する経費を補助	8,829	<ul style="list-style-type: none"> 整備医療機関:90施設→100施設 在宅療養支援歯科診療所数 165か所(平成29年度末)→175か所(平成30年度末) 	一部達成	18,523	<ul style="list-style-type: none"> 整備医療機関:8施設 在宅療養支援歯科診療所数 169か所(平成30年度末)→176か所(令和元年度末) 	一部達成

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
14	在宅医療体制支援事業	・居宅等における医療の推進を図るため、協議体を設置し事業の企画調整を実施 ・県医師会に「在宅医療支援センター」を設置し、在宅医療に係る相談に応じるほか、医療連携体制構築に向け県内1か所にランチを設置し、コーディネーターを配置	6,442	・コーディネーター等配置人数:2名 ・モデル地区における連携医療機関数 平成30年度 15施設 ・コーディネーター等配置人数:3名 ・モデル地区における連携医療機関数 平成30年度 9施設	一部達成	8,891	・コーディネーター等配置人数:2名 ・モデル地区における連携医療機関数 令和元年度 10施設 ・コーディネーター等配置人数:3名 ・モデル地区における連携医療機関数 令和元年度 9施設	一部達成
-	災害時在宅精神医療支援拠点の確保事業	・精神科医療機関に従事している医師等を対象に研修を実施 ・災害時医療に参画する精神科医療機関のサポートに必要な資器材の整備	-	平成30年度は「多職種連携研修会運		-		
-	脳卒中患者電子連携クリティカルパス検討事業	脳卒中患者電子連携クリティカルパスの運営に関する協議体を設置し、あり方を検討	-	平成30年度は区分Ⅰを活用して事業実		-		
15	かかりつけ医普及啓発事業	地域の小児救急医療体制の確保を図るため、小児患者・家族向けの小児医療及び小児救急医療に関する必要な知識の普及や適切な受療行動を促すガイドブックを作成・配布	-		-	986	・医療施設従事医師数(小児科) 142人(平成30年)→ 142人以上(令和2年) ・配布先機関数:700箇所以上 (小児科標榜医療機関・保育園・幼稚園等) ・小児科医の充足状況 93.9(H28)→ 101.4(H30) ・配布先機関数:722箇所 (小児科標榜医療機関・保育園・幼稚園等)	一部達成
区分Ⅱ 計			45,822			60,815		
IV. 医療従事者の確保								
16	医師確保対策推進事業	医師の確保及び養成、医師の地域偏在の解消を図るため、高校生や医学奨学生対象のセミナーの開催や、将来、県内の公的病院等に医師として従事する意思を有している者に、岩手県が修学資金の貸付けを行う。	114,548	・各種セミナーの開催回数:3回 ・各種セミナーの参加者数:160人 ・新規貸付者数:15人 ・人口10万人対病院勤務医師数 130.6人(H28年)→136.7人(H30年) ・各種セミナーの開催回数:2回 ・各種セミナーの参加者数:129人 ・新規貸付者数:15人 ・人口10万人対病院勤務医師数 130.6人(H28年)→136.3人(H30年)	一部達成	190,994	・各種セミナーの開催回数:3回 ・各種セミナーの参加者数:160人 ・新規貸付者数:15人 ・人口10万人対病院勤務医師数 136.3人(H30年)→141.6人(R2年) ・各種セミナーの開催回数:3回 ・各種セミナーの参加者数:212人 ・新規貸付者数:15人 ・人口10万人対病院勤務医師数 →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 130.6人(H28年)→136.3人(H30年)	一部達成
18	医師招聘推進事業	地域の医師不足を解消するため、本県出身の医師や地域医療に関心の高い医師など県外に在住する医師への訪問活動や広報活動等に取組み、即戦力となる医師を確保	5,832	・医師面談等の実施回数:200回 ・医師の招聘数 10人 ・医師面談等の実施回数:504回 ・医師の招聘数 6人(平成30年度)	一部達成	7,375	・医師面談等の実施回数:140回 ・県外からの医師の招聘数 5人(令和元年度) ・医師面談等の実施回数:317回 ・県外からの医師の招聘数 14人(令和元年度)	達成

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
19	臨床研修医定着支援事業	地域の医師不足を解消するため、臨床研修医の確保に向けた臨床研修病院合同説明会や質の高い研修プログラムの提供に向けた指導医講習会などの各種セミナー等の実施	26,152	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同面接会の開催回数:1回 臨床研修病院合同面接会参加者数:80人(平成30年度) 指導医講習会開催回数:1回 指導医講習会修了者数:730人(平成30年度) 研修医のマッチング件数:90人(平成30年度) 	一部達成	22,868	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院合同面接会の開催回数:1回 臨床研修病院合同面接会参加者数:80人(令和元年度) 指導医講習会開催回数:1回 指導医講習会修了者数:760人(令和元年度) 研修医のマッチング割合(定員数に対するマッチング者の割合)61.9%(平成30年度)→62.0%(令和元年度) 	未達成
20	地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センターを設置し、専任医師を配置し医師のキャリア形成等の相談業務や奨学金養成医師の配置調整を行い、医師不足病院への支援を実施	16,029	<ul style="list-style-type: none"> 配置調整会議の開催回数:3回 配置調整医師数:134人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% 人口10万人対病院勤務医師数130.6人(H28年)→136.7人(H30年) 	一部達成	18,302	<ul style="list-style-type: none"> 配置調整会議の開催回数:3回 配置調整医師数:134人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% 人口10万人対病院勤務医師数136.3人(H30年)→141.6人(R02年) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> 配置調整会議の開催回数:3回 配置調整医師数:132人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% 人口10万人対病院勤務医師数130.6人(H28年)→136.3人(H30年) 			<ul style="list-style-type: none"> 配置調整会議の開催回数:3回 配置調整医師数:129人 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% 人口10万人対病院勤務医師数→観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値130.6人(H28年)→136.3人(H30年) 	
21	中核病院診療応援事業	公的病院の常勤医不在時の開業医による診療応援体制の整備に対して補助 県立病院が休日・夜間当番日に地元派遣による診療協力を受け、診療体制の確保を行う事業に対して補助	799	<ul style="list-style-type: none"> 中核病院を支援する市町村への補助:1市町村 地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助:3病院 開業医による診療応援回数59回(平成30年度) 開業医による定期的な診療応援回数60回(平成30年度) 	一部達成	920	<ul style="list-style-type: none"> 中核病院を支援する市町村への補助:1市町村 地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助:3病院 開業医による診療応援回数49回(令和元年度) 開業医による定期的な診療応援回数54回(令和元年度) 	一部達成
22	地域医療対策協議会運営事業	医師確保対策関係を中心とした施策の方向性を議論するために、地域医療対策協議会を開催し、地域医療関係者との意見調整を実施	214	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療対策協議会開催回数:1回 人口10万人対病院勤務医師数130.6人(H28年)→136.7人(H30年) 人口10万人対医療施設従事医師数格差(内陸/県北沿岸)平成30年 1.5倍以下(平成28年 212.9/134.4=1.58倍) 	一部達成	800	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療対策協議会開催回数:2回 人口10万人対病院勤務医師数136.3人(H30年)→141.6人(R02年) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> 地域医療対策協議会開催回数:1回 人口10万人対病院勤務医師数130.6人(H28年)→136.3人(H30年) 人口10万人対医療施設従事医師数格差(内陸/県北沿岸)1.58倍(平成28年)→1.64倍(平成30年:222.7/135.2) 			<ul style="list-style-type: none"> 地域医療対策協議会開催回数:3回 人口10万人対病院勤務医師数→観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値130.6人(H28年)→136.3人(H30年) 	

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
23	障がい者歯科医療対策事業	障がいの程度に応じたスクリーニングの実施方法に関する研修会及び障がい者歯科診療の実施方法に関する研修会を実施するほか、普及啓発のためのパンフレット等を作成・配布	2,014	<ul style="list-style-type: none"> センター研修会開催回数・参加者数:3回・120人 地域研修会の開催回数・参加者数:3回・90人 臨床研修回数・参加者数:3組・6人 障がい者歯科診療提供診療所の増 217施設(平成28年度)→225施設(平成30年度) 	一部達成	2,837	<ul style="list-style-type: none"> センター研修会開催回数・参加者数:3回・120人 地域研修会の開催回数・参加者数:3回・90人 臨床研修回数・参加者数:3組・6人 臨床研修修了者の障がい者歯科診療実施数 26人(平成30年度)→30人(令和元年度) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> センター研修会開催回数・参加者数:2回・107人 地域研修会の開催回数・参加者数:3回・74人 臨床研修回数・参加者数:2組・4人 障がい者歯科診療提供診療所の増 →観察できなかった(調査未実施) 【代替指標】 臨床研修修了者の障がい者歯科治療の実施人数 8人(平成29年度)→26(平成30年度) 			<ul style="list-style-type: none"> センター研修会開催回数・参加者数:1回・43人 地域研修会の開催回数・参加者数:3回・96人 臨床研修回数・参加者数:1組・1人 臨床研修修了者の障がい者歯科診療実施数 26人(平成30年度)→37人(令和元年度) 	
24	産科医等確保支援事業	処遇改善を通じて産科医等の確保を図るため、産科医等に対して分娩手当等を支給する医療機関に対して経費の一部を補助	32,583	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数:49人(平成29年度49人) 手当支給施設数:11病院(平成29年度11病院) 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 49人(平成30年度) 	達成	29,309	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数:49人 手当支給施設数:11病院 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 98人以上(令和2年度) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数:62人 手当支給施設数:11病院 手当支給施設の産科・婦人科医師数 49人(平成29年度)→62人(平成30年度) 【参考】分娩取扱件数の維持 4,902件(平成29年度)→4,945件(平成30年度) 			<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数:80人 手当支給施設数:11病院 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 98人以上(平成2年度) 【参考】分娩取扱件数の維持 4,945件(平成30年度)→4,411件(令和元年度) 	
25	新生児医療担当医確保支援事業	処遇改善を通じて新生児医療担当医の確保を図るため、NICUにおいて新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する医療機関に対して経費の一部を補助	873	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数:5人 事業実施医療機関数:1医療機関 医療施設従事医師数(小児科) 138人(平成28年)→138人以上(平成30年) 	達成	806	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数:5人 事業実施医療機関数:1医療機関 医療施設従事医師数(小児科) 142人(平成30年)→142人以上(令和2年) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数:7人 事業実施医療機関数:1医療機関 医療施設従事医師数(小児科) 138人(平成28年)→142人(平成30年) 			<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数:7人 事業実施医療機関数:1医療機関 医療施設従事医師数(小児科) 142人(平成30年)→142人以上(令和2年) 	
27	周産期臨床技術研修事業	周産期臨床技術修練設備を活用し、周産期救急に効果的に対処できる知識や能力を発展・維持するための研修の実施に要する経費を補助	1,460	<ul style="list-style-type: none"> 周産期医療関係者等を対象とした研修会の実施回数:3回 研修終了者数:40人 周産期死亡率:平成35年度 3.7 	一部達成	1,531	<ul style="list-style-type: none"> 周産期医療関係者等を対象とした研修会の実施回数:3回 研修終了者数:40人 周産期死亡率:令和元年 2.8 	未達成
				<ul style="list-style-type: none"> 周産期医療関係者等を対象とした研修会の実施回数:2回 研修終了者数:37人 周産期死亡率 →観察できなかった(平成30年の統計未公表) 【参考】直近の周産期死亡率 3.8(平成28年度)→2.8(平成29年度) 			<ul style="list-style-type: none"> 周産期医療関係者等を対象とした研修会の実施回数:2回 研修終了者数:36人 周産期死亡率 →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】直近の周産期死亡率 2.8(平成29年度)→4.3(平成30年度) 	

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
27	新生児蘇生法研修事業	医師、助産師、看護師、救急救命士等に対し、周産期医療に必要な基礎的又は専門的な知識・技術を習得させるための研修を実施するもの。(日本周産期・新生児医学会の推奨カリキュラムに対応した新生児蘇生法講習会の開催)	2,370	<ul style="list-style-type: none"> 新生児蘇生法「専門コース」修了者数:80人(1回10名×8回開催) 周産期死亡率:平成35年度 3.7 新生児蘇生法「専門コース」修了者数:210人(23回開催) 周産期死亡率 →観察できなかった(平成30年の統計未公表) 【参考】直近の周産期死亡率 3.8(平成28年度)→2.8(平成29年度) 	一部達成	2,408	<ul style="list-style-type: none"> 新生児蘇生法「専門コース」修了者数:160人(1回20名×8回開催) 周産期死亡率:令和元年 2.8 新生児蘇生法「専門コース」修了者数:187人(22回開催) 周産期死亡率 →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】直近の周産期死亡率 2.8(平成29年度)→4.3(平成30年度) 	一部達成
28	小児救急医師研修事業	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、救急医療に従事している小児科医以外の医師を対象に、小児救急医療に関する研修を実施	1,226	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業開催回数:9回(平成30年度) 研修修了者数:339人(平成30年度) 医療施設従事医師数(小児科) 138人(平成28年)→138人以上(平成30年) 研修事業開催回数:9回(平成30年度) 研修修了者数:300人(平成30年度) 医療施設従事医師数(小児科) 138人(平成28年)→142人(平成30年) 	一部達成	1,137	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業開催回数:9回 研修修了者数:342人 医療施設従事医師数(小児科) 142人(平成30年)→142人以上(令和2年) 研修事業開催回数:9回 研修修了者数:246人 医療施設従事医師数(小児科) →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 138人(平成28年)→142人(平成30年) 	一部達成
29	女性医師就業支援事業	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、医師確保を図るため、仕事と育児の両立のための育児支援や職場復帰支援のための研修等を実施	10,854	<ul style="list-style-type: none"> 職場復帰研修の受講者数:7人 女性医師数 405人(平成28年)→405人以上(平成30年) 職場復帰研修の受講者数:7人 女性医師数 405人(平成28年)→433人(平成30年) 	達成	11,055	<ul style="list-style-type: none"> 職場復帰研修の受講者数:4人 女性医師数 433人(平成30年)→433人以上(令和2年) 職場復帰研修の受講者数:4人 女性医師数 →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 405人(平成28年)→433人(平成30年) 	一部達成
30	女性医師就労環境改善事業	女性医師の就労環境の改善を通じてその確保を図るため、病児保育など、子育て中の女性医師等が働きやすい職場環境を整備する医療機関に対して経費の一部を補助	1,776	<ul style="list-style-type: none"> 実施医療機関:1病院 一時保育利用者数:3人 女性医師数 405人(平成28年)→405人以上(平成30年) 実施医療機関:1病院 一時保育利用者数:3人 女性医師数 405人(平成28年)→405人以上(平成30年) 	達成	1,776	<ul style="list-style-type: none"> 実施医療機関:1病院 一時保育利用者数:2人 女性医師数 433人(平成30年)→433人以上(令和2年) 実施医療機関:1病院 一時保育利用者数:5人 女性医師数 →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 405人(平成28年)→433人(平成30年) 	一部達成
31	院内保育所夜間運営費補助事業	女性医師等の確保を図るため、24時間に満たない夜間延長保育を行う医療機関に対して経費の一部を補助	99	<ul style="list-style-type: none"> 実施医療機関数:1病院 夜間延長保育利用回数:延べ42回 女性医師数 405人(平成28年)→405人以上(平成30年) 実施医療機関数:1病院 夜間延長保育利用回数:延べ50回 女性医師数 405人(平成28年)→405人以上(平成30年) 	達成	104	<ul style="list-style-type: none"> 実施医療機関数:1病院 夜間延長保育利用回数:延べ52回 女性医師数 433人(平成30年)→433人以上(令和2年) 実施医療機関数:1病院 夜間延長保育利用回数:延べ46回 女性医師数 →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 405人(平成28年)→433人(平成30年) 	一部達成

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
32	潜在歯科衛生士復職支援事業	潜在歯科衛生士の復職支援のための研修を行う経費に対して一部を補助	608	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会受講者数:5人 ・就業歯科衛生士数 1,030人(平成28年)→1,030人以上(平成30年) 	達成	550	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会受講者数:5人 ・研修受講者の復職者数(累計) 3人(平成30年度)→6人(令和元年度) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・研修会受講者数:14人 ・就業歯科衛生士数 1,030人(平成28年)→1,055人(平成30年) 			<ul style="list-style-type: none"> ・研修会受講者数:20人 ・研修受講者の復職者数(累計) 3人(平成30年度)→5人(令和元年度) 	
33	歯科衛生士修学資金貸付金事業	県北沿岸部に就職した歯科衛生士奨学生を対象として歯科医師会が行う奨学金償還支援に対し補助	0	<ul style="list-style-type: none"> ・支援奨学生数:10人 ・就業歯科衛生士数 1,030人(平成28年)→1,030人以上(平成30年) 	未達成	123	<ul style="list-style-type: none"> ・支援奨学生数:1人 ・就貸付説明会の開催:1回 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・支援奨学生数:0人 			<ul style="list-style-type: none"> ・支援奨学生数:2人 ・就貸付説明会の開催:1回 	
34	新人看護職員研修事業	新人看護職員の看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止を図るため、医療機関等が行う新人看護職員研修の取組に対し支援を実施	14,740	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施医療機関数:36機関 ・研修受講者数:280人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H29)→7.0%(H30) 	一部達成	16,205	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施医療機関数:30機関 ・研修受講者数:296人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H30)→7.0%(R元) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施医療機関数:31機関 ・研修受講者数:287人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H29)→7.9%(H30) 			<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施医療機関数:30機関 ・研修受講者数:296人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H30)→8.3%(R元) 	
35	看護職員資質向上研修事業	県内の看護職員の養成及び資質向上を図るため、看護実習指導者講習会、看護教員継続研修及びがん看護研修など、看護職員への研修を実施	9,983	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:16回 ・研修受講者数:500人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H29)→7.0%(H30) 	達成	10,588	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:15回 ・研修受講者数:420人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H30)→7.0%(R元) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:18回 ・研修受講者数:553人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H29年度)→7.9%(H30年度) 			<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:32回 ・研修受講者数:610人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H30)→8.3%(R元) 	
36	潜在看護職員復職研修事業	看護職員の確保を図るため、県内の潜在看護職員を対象に臨床実務研修を実施し、就業への自信と意欲を高め再就業を促進	1,320	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者:5人 ・就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,900人(H30年) 	達成	1,317	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:1回 ・研修受講者の再就業率 60%(令和元年度)→65%(令和2年度) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者:7人 ・就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,565人(H30年) 			<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:1回 ・研修受講者の再就業率 57%(平成30年度)→100%(令和元年度) 	
37	認定看護師養成研修事業	高度な技術を有する認定看護師を養成するため、岩手医科大学附属病院高度看護研修センターが実施する認定看護師養成研修(分野:緩和ケア)の実施に対する支援を実施	1,078	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア認定看護師教育課程修了者数:15人 ・県内看護職員離職率7.9%(H29年度)→7.0%(H30年度) 	未達成	1,274	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア認定看護師教育課程修了者数:15人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H30)→7.0%(R元) 	未達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア認定看護師教育課程修了者数:11人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H29年度)→7.9%(H30年度) 			<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア認定看護師教育課程修了者数:13人 ・県内看護職員離職率 7.9%(H30)→8.3%(R元) 	

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
38	認定看護師育成支援事業	医療機関や訪問看護ステーションが、従事する看護師を認定看護師教育課程に派遣する事業に要する授業料	9,331	<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師教育課程派遣者数:15人 特定行為研修受講者数:8人 認定看護師登録者数 平成30年度末 205人(平成29年度末 193人) 特定行為研修修了者数 平成30年度末19人(平成29年度末11人) 	一部達成	8,564	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業を活用し、特定行為研修修了看護師を配置している施設数 6施設(平成30年度)→7施設(令和元年度) 特定行為研修への派遣に対する補助:5人 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師教育課程派遣者数:8人 特定行為研修受講者数:4人 認定看護師登録者数 193人(平成29年度末)→219人(平成30年度末) 特定行為研修修了者数 8人(平成30年度末) 			<ul style="list-style-type: none"> 補助事業を活用し、特定行為研修修了看護師を配置している施設数 6施設(平成30年度)→7施設(令和元年度) 特定行為研修への派遣に対する補助:5人 	
39	ナースセンター機能強化事業	就労相談員の増員するほか地区就労コーディネーターを配置し相談会を実施するなど、岩手県ナースセンターの機能を強化	7,288	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援コーディネーター配置数:9人 地域就労相談の実施回数:9地区、180回 就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,900人(H30年) 	一部達成	7,300	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援コーディネーター配置数:9人 ナースセンターによる再就業者数 168人(平成30年度)→180人(令和元年度) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> 就労支援コーディネーター配置数:9人 地域就労相談の実施回数:9地区、197回 就業看護職員数(常勤換算)16,474.6人(H28年)→16,565人(H30年) 【参考指標】 離職時届出件数 173件(平成30年度) 			<ul style="list-style-type: none"> 就労支援コーディネーター配置数:9人 ナースセンターによる再就業者数 168人(平成30年度)→183人(令和元年度) 	
40	看護職員確保定着推進事業	看護職員の需要の増大に対応し、看護職員の安定的な確保と質の向上を図るため、県内看護職員養成施設への入学者確保に向けた取組や県内就業の推進、Uターン対策等を実施	21,862	<ul style="list-style-type: none"> 進学セミナー開催個所数:県内3か所 サマーセミナー参加者数:200人 県内就職セミナー:県内1回、県外2回 検討会開催回数:年1回 キャリアセミナー:県内2か所 研修開催回数:年1回 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 59.9%(平成29年度卒)→60.0%以上(平成30年度卒) 就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,900人(H30年) 	一部達成	22,022	<ul style="list-style-type: none"> 中高生のための進学セミナー開催:3回 看護師等学校養成所の県内入学者の割合 82.6%(平成31年4月入学)→80.0%(令和2年4月入学) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> 進学セミナー開催個所数:県内3か所 サマーセミナー参加者数:205人 県内就職セミナー:県内1回、県外2回 検討会開催回数:年1回 キャリアセミナー:県内2か所 研修開催回数:年1回 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 65.6%(平成29年度卒)→67.6%(平成30年度卒) 就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,565人(H30年) 			<ul style="list-style-type: none"> 中高生のための進学セミナー開催:3回 看護師等学校養成所の県内入学者の割合 82.6%(平成31年4月入学)→83.9%(令和2年4月入学) 	

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
41	看護師等養成所運営事業費補助	養成所の教育環境の維持・改善を行い、看護職員の養成確保を図るため、民間立看護師等養成所の運営費を補助	136,220	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助養成所数:10か所 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 59.9%(平成29年度卒)→60.0%以上(平成30年度卒) 就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,900人(H30年) 	一部達成	135,826	<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助養成所数:10か所 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 67.6%(平成30年度卒)→70.0%(令和元年度卒) 就業看護職員数(常勤換算) 16,565人(平成30年)→16,955人(令和2年) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助養成所数:10か所 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 65.6%(平成29年度卒)→67.6%(平成30年度卒) 就業看護職員数(常勤換算) 16,474人(平成28年)→16,565人(平成30年) 			<ul style="list-style-type: none"> 運営費補助養成所数:10か所 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 67.6%(平成30年度卒)→65.8%(令和元年度卒) 就業看護職員数(常勤換算) →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 16,474人(平成28年)→16,565人(平成30年) 	
42	看護教員養成支援事業	看護師養成所に対して看護教員養成講習会への派遣に係る経費の一部を補助	3,294	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成講習会等受講者数:5人 専任教員数(民間) 53人(H30.4.1)→58人(H31.4.1) 	達成	2,137	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成講習会等受講者数:4人 専任教員数(民間) 50人(H31.4.1)→54人(R2.4.1) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成講習会等受講者数:5人 専任教員数(民間) 53人(H30.4.1)→64人(H31.4.1) 			<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成講習会等受講者数:4人 専任教員数(民間) 50人(H31.4.1)→54人(R2.4.1) 	
43	看護教員確保対策事業	県立病院の看護師を看護教員養成研修へ派遣し、県立高等看護学院の看護教員になり得る人材を育成	10,678	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成研修への派遣:1名以上 平成31年度 22人以上(平成29年度21人) ※平成30年度中に看護教員養成研修へ派遣し、平成31年度以降に看護教員として配置する。 	達成	11,249	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成派遣研修への派遣:1名以上 看護教員養成通信研修への受講:1名以上 令和2年度 22人以上(平成30年度21人) ※令和元年度中に看護教員養成研修へ派遣し、令和2年度以降に看護教員として配置する。 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成研修への派遣:3名 看護教員養成通信研修の受講:2名 看護教員養成研修派遣者の高等看護学院への配置 21人(平成29年度)→23人(平成31年度) ※平成30年度中に看護教員養成研修へ派遣し、平成31年度以降に看護教員として配置したもの。 			<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成派遣研修への派遣:3名 看護教員養成通信研修への受講:1名 看護教員養成研修派遣者の高等看護学院への配置 23人(令和元年度)→23人(令和2年度) 	
44	看護師養成所学習環境整備事業	県立看護師養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施	674	<ul style="list-style-type: none"> カウンセリング実施回数:12回/校(平成30年度) カウンセリング受診者数:46人(平成29年度47人) 在校生数に占める退学者数の割合 平成30年度 0.35%以下(1名以下) (平成29年度 1名、0.35%) 	一部達成	637	<ul style="list-style-type: none"> カウンセリング実施回数:12回/校(令和元年度) 看護師国家試験の合格率 98.8%(平成30年度)→98.9%(令和元年度) 看護師等養成所の退学者数 5人(平成30年度)→3人以内(令和元年度) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> カウンセリング実施回数:12回/校(平成30年度) カウンセリング受診者数:32人(平成29年度47人) 在校生数に占める退学者の割合 0.35%(平成29年度)⇒1.69%(平成30年度) 県内看護師等養成所入学者定員充足率 97.1%(平成29年度)⇒97.1%(平成30年度) 			<ul style="list-style-type: none"> カウンセリング実施回数:12回/校(令和元年度) カウンセリング受診者数:30人(平成30年度32人) 看護師国家試験の合格率 98.8%(平成30年度)→100.0%(令和元年度) 看護師等養成所の退学者数 5人(平成30年度)→3人(令和元年度) 	

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
46	働き続けられる職場環境づくり推進事業	看護職員の多様な勤務形態の導入・看護業務の効率化や職場風土の改善について、県内の取組事例への支援や看護管理者及び労務管理者への研修を実施	961	<ul style="list-style-type: none"> 参加医療機関数:7病院(平成29年度 7病院) 県内看護職員離職率 7.9%(平成29年度)→7.0%(平成30年度) 	一部達成	974	<ul style="list-style-type: none"> 参加医療機関数:6病院(平成30年度 7病院) 県内看護職員離職率 7.9%(平成30年度)→7.0%(令和元年度) 	一部達成
46	歯科医療従事者資質向上研修	<p>①口腔疾患の重症化や口腔機能低下への対応による高齢者等の誤嚥性肺炎や嚥下障害等の予防等に効果があるとされる検査等による咀嚼機能の回復技術などの研修会の実施。</p> <p>②患者の口腔ケアに関する技術習得のための研修会を開催する。</p>	633	<ul style="list-style-type: none"> 咀嚼機能回復技術等研修会の開催回数・受講者数:5回・100人 口腔ケア技術習得研修会:3回・90人 在宅療養支援歯科診療所数 165か所(平成29年度末)→175か所(平成30年度末) 	一部達成	792	<ul style="list-style-type: none"> 咀嚼機能回復技術等研修会の開催回数・受講者数:5回・100人 口腔ケア技術習得研修会:3回・90人 医科歯科連携研修会:3回・90人 在宅療養支援歯科診療所数 167箇所(平成31年2月)→176箇所(令和元年度末) 就業歯科衛生士数 1,055人(平成30年)→1,080人(令和2年) 	未達成
47	医療勤務環境改善支援事業(センター事業)	医療機関における医療勤務環境改善マネジメントシステムの構築支援や研究会の開催・個別指導の実施による支援を実施	6,625	<ul style="list-style-type: none"> センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:累計50か所(平成30年度) 医療勤務環境改善に係る研修会(県内全医療機関対象):1回 県内看護職員離職率 7.9%(平成29年度)→7.0%(平成30年度) 就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,709.2人(H30年) 	一部達成	6,509	<ul style="list-style-type: none"> 勤務環境改善計画を策定する病院の割合 53%(平成30年度)→60%(令和元年度) 医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催 (県内全医療機関対象):1回 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:累計49か所(平成30年度) 医療勤務環境改善に係る研修会(県内全医療機関対象):1回 県内看護職員離職率 7.9%(平成29年度)→7.9%(平成30年度) 就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,565人(H30年) 			<ul style="list-style-type: none"> 勤務環境改善計画を策定する病院の割合 53%(平成30年度)→57%(令和元年度) 医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催 (県内全医療機関対象):1回 	

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
48	医療勤務環境改善支援事業 (医療機関補助事業)	医療機関(歯科を含む)が行う勤務環境改善に係る取組に対しその経費の一部を補助	3,770	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定医療機関数:累計50か所(平成30年度) ・勤務環境改善補助金交付医療機関数:4か所 ・県内看護職員離職率 7.9%(平成29年度)→7.0%(平成30年度) ・就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,709.2人(H30年) 	一部達成	5,939	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画を策定する病院の割合 53%(平成30年度)→60%(令和元年度) ・医療勤務環境改善支援事業費補助金の交付医療機関数:5か所 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画策定医療機関数:累計49か所(平成30年度) ・勤務環境改善補助金交付医療機関数:4か所 ・県内看護職員離職率 7.9%(平成29年度)→7.9%(平成30年度) ・就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,565人(H30年) 			<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善計画を策定する病院の割合 53%(平成30年度)→57%(令和元年度) ・医療勤務環境改善支援事業費補助金の交付医療機関数:5か所 	
49	病院内保育所運営事業	医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に助成	30,780	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設における院内保育年間平均利用児数:190人/日 ・院内保育所運営支援病院数:12施設 ・県内看護職員離職率 7.9%(平成29年度)→7.0%(平成30年度) 	一部達成	24,492	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設における院内保育年間平均利用児数:167人/日 ・院内保育所運営支援病院数:12施設 ・県内看護職員離職率 7.9%(平成30年度)→7.0%(令和元年度) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設における院内保育年間平均利用児数:201人/日 ・院内保育所運営支援病院数:12施設 ・県内看護職員離職率 7.9%(平成29年度)→7.9%(平成30年度) 			<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設における院内保育年間平均利用児数:162人/日 ・院内保育所運営支援病院数:12施設 ・県内看護職員離職率 7.9%(平成30年度)→8.3%(令和元年度) 	
50	小児科救急医療支援事業	小児科の二次救急医療の確保、体制整備の推進を図るため、小児科輪番制の運営に要する経費に対して補助	10,085	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加医療機関数: 5施設(平成29年度)→5施設(平成30年度) ・休日夜間における高度救命救急センターの小児救急患者受入数 平成30年度3,399人以下(平成29年度3,399人) 	達成	10,243	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加医療機関数: 5施設(平成30年度)→5施設(令和元年度) ・小児輪番制に参加する5病院の患者受入数 5,359人(平成30年度)→5,359人以上(令和元年度) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加医療機関数: 5施設(平成29年度)→5施設(平成30年度) ・休日夜間における高度救命救急センターの小児救急患者受入数 →観察できなかった(当該機関の数値未公表) 【代替指標】 ・輪番制に参加する5病院の小児救急患者受入数 5,695人(平成29年)→5,359人(平成30年度) 			<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加医療機関数: 5施設(平成30年度)→5施設(令和元年度) ・小児輪番制に参加する5病院の患者受入数 5,359人(平成30年度)→5,384人(令和元年度) 	

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
52	小児救急医療受入態勢整備事業	盛岡医療圏の小児輪番病院に対し、他圏域からの小児救急患者受入のための空床補償を実施	3,609	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加(他圏域患者受入)医療機関数: 4施設(平成29年度)→4施設(平成30年度) ・病床確保日数:休日・夜間を含む365日 ・休日夜間における高度救命救急センターの小児救急患者受入数 平成30年度3,399人以下(平成29年度3,399人) 	一部達成	3,609	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加(他圏域患者受入)医療機関数: 4施設(平成30年度)→4施設(令和元年度) ・病床確保日数:休日・夜間を含む365日 ・小児輪番制(他圏域患者受入)に参加する4病院の患者受入数 3,222人(平成30年度)→3,222人以上(令和元年度) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加(他圏域患者受入)医療機関数: 4施設(平成29年度)→4施設(平成30年度) ・病床確保日数:休日・夜間を含む365日 ・休日夜間における高度救命救急センターの小児救急患者受入数 →観察できなかった。(当該機関の数値未公表) 【代替指標】 ・輪番制に参加(他圏域患者受入)する4病院の小児救急患者受入数 3,398人(平成29年)→3,222人(平成30年度) 			<ul style="list-style-type: none"> ・輪番制参加(他圏域患者受入)医療機関数: 4施設(平成30年度)→4施設(令和元年度) ・病床確保日数:休日・夜間を含む365日 ・小児輪番制(他圏域患者受入)に参加する4病院の患者受入数 3,222人(平成30年度)→3,417人(令和元年度) 	
52	小児医療遠隔支援事業	県内の小児救急医療を担う病院をTV会議システムで結び、岩手医科大学の小児専門医の診断助言を受けることができる遠隔診断支援を実施	9,736	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入医療機関数: 12施設(平成29年度)→13施設(平成30年度) ・医療施設従事医師数(小児科) 138人(平成28年)→ 138人以上(平成30年) 	一部達成	14,689	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入医療機関数: 13施設(平成30年度)→13施設(令和元年度) ・医療施設従事医師数(小児科) 142人(平成30年)→ 142人以上(令和2年) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入医療機関数: 12施設(平成29年度)→12施設(平成30年度) ・医療施設従事医師数(小児科) 138人(平成28年)→142人(平成30年) 			<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入医療機関数: 13施設(平成30年度)→13施設(令和元年度) ・医療施設従事医師数(小児科) →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 138人(平成28年)→142人(平成30年) 	
53	小児救急医療電話相談事業	小児救急医療電話相談体制の整備により、地域の小児救急医療体制と医療機関の機能分化を推進し、県内における患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築	11,807	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談対応件数:4,235件(平成30年度) ・医療施設従事医師数(小児科) 138人(平成28年)→ 138人以上(平成30年) 	達成	11,913	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談対応件数:4,405件(令和元年度) ・医療施設従事医師数(小児科) 142人(平成30年)→ 142人以上(令和2年) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談対応件数:4,405件(平成30年度) ・医療施設従事医師数(小児科) 138人(平成28年)→142人(平成30年) 			<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談対応件数:4,550件(令和元年度) ・医療施設従事医師数(小児科) →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】最新の統計値 138人(平成28年)→142人(平成30年) 	

No	事業名	事業概要	平成30年度計画実施状況			令和元年度計画実施状況		
			基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
54	救助と医療をつなぐ実践力強化事業	医療従事者、救助関係者や行政職員を対象とした災害医療・救急救助に関する研修等を実施	5,083	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手災害派遣医療チームロジ研修の実施回数:2回 ・岩手災害派遣医療チームロジ研修受講者数:30人(平成30年度) ・災害医療従事者研修会、EMIS操作研修会の実施回数:2回 ・災害医療従事者研修会受講者数:30人(平成30年度) ・日本DMAT隊員資格 新規取得者数 平成30年度 25人(平成29年度 25人) 	一部達成	10,582	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手災害派遣医療チームロジ研修の実施回数:2回 ・岩手災害派遣医療チームロジ研修受講者数:30人 ・災害医療従事者研修会、EMIS操作研修会の実施回数:2回 ・災害医療従事者研修会受講者数:30人 ・日本DMAT隊員資格 新規取得者数 令和元年度 20人(平成30年度 20人) 	達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・岩手災害派遣医療チームロジ研修の実施回数:2回 ・岩手災害派遣医療チームロジ研修受講者数:33人 ・災害医療従事者研修会、EMIS操作研修会の実施回数:2回 ・災害医療従事者研修会受講者数:23人 ・日本DMAT隊員資格新規取得者数 20人(平成30年度) ※国の隊員養成研修の一部会場が大阪・兵庫に割り振られ、予算の都合上派遣を見送りとした回があったもの 			<ul style="list-style-type: none"> ・岩手災害派遣医療チームロジ研修の実施回数:2回 ・岩手災害派遣医療チームロジ研修受講者数:36人 ・災害医療従事者研修会、EMIS操作研修会の実施回数:3回 ・災害医療従事者研修会受講者数:33人 ・日本DMAT隊員資格 新規取得者数 令和元年度 30人(平成30年度 20人) 	
55	地域で支える周産期保健医療支援事業	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築	953	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:3回 ・研修受講者数:65人 ・周産期死亡率 平成35年度 3.7 	一部達成	952	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:2回 ・研修受講者数:79人 ・周産期死亡率(人口千人対):2.8(平成29年)→2.8(令和元年) 	一部達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:3回 ・研修受講者数:93人 ・周産期死亡率 →観察できなかった(平成30年の統計未公表) 【参考】直近の周産期死亡率 3.8(平成28年度)→2.8(平成29年度) 			<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数:2回 ・研修受講者数:64人 ・周産期死亡率 →観察できなかった(令和元年の統計未公表) 【参考】直近の周産期死亡率 2.8(平成29年度)→4.3(平成30年度) 	
-	看護職員需給見通し策定事業	看護職員の需給に関する調査を実施・分析するほか、看護に係る医療関係者等からなる協議会を開催する。	0	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象:1,500施設 ・協議会の開催回数:5回 ・就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,900人(H30年) 	未達成			
				事業実施せず				
56	看護師等修学資金貸付金	将来岩手県内の特定施設において、看護職員として業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の者に対して修学資金を貸与する。そのうち助産師養成課程在学中の者に対して助産師特別募集枠を設け修学資金を貸与	68,401	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金新規貸付者53名 ・うち、助産師特別募集枠での新規貸付者10名 ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 65.6%(平成29年度卒)→70.0%以上(平成30年度卒) ・就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,709.2人(H30年) 	一部達成	59,508	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金新規貸付者33名 ・うち、助産師特別募集枠での新規貸付者10名 ・看護職員修学資金貸与者の県内就業率 92.7%(平成30年度)→95.0%以上(令和元年度) 	未達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金新規貸付者56名 ・うち助産師特別募集枠での新規貸付者3名 ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 65.6%(平成29年度卒)→67.6%(平成30年度卒) ・就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28年)→16,565人(H30年) 			<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金新規貸付者30名 ・うち、助産師特別募集枠での新規貸付者1名 ・看護職員修学資金貸与者の県内就業率 92.7%(平成30年度)→92.3%(令和元年度) 	
区分Ⅳ 計			586,348			660,216		